SOLVE for SDGs

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

シナリオ創出フェーズ／ソリューション創出フェーズ

プロジェクト紹介パンフレット

SOLVE for SDGs

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

シナリオ創出フェーズ／ソリューション創出フェーズ

ご挨拶

今日、社会が抱える課題は深刻化・複雑化しており、その解決のためには、多様なステークホルダーの協働によって全体最適な解を見出す努力が不可欠となっています。
SDGsでは、グローバル課題、地域課題を問わず、市民をはじめ、企業、中央／地方政府、NPO、研究者など、誰もが各々の立場を超えて課題解決に参画することで、社会をトランスフォームし、誰一人置き去りにしない、強靭で包摂的で持続可能な社会を実現することをめざしています。本プログラムでは、そのための共創的活動の促進をめざします。そして、目標達成のために十分なインパクトがあり、社会に「意味のある」変化を起こすための、生きた知見と有効なソリューションを創出することを支援していきます。

プログラム総括：川北 秀人

目次

04
プログラム概要

06
活動地域

08
プロジェクト一覧

10
シナリオ創出フェーズ

16
ソリューション創出フェーズ

24
終了プロジェクト

26
プログラム実施体制

プログラム概要

RISTEXでは、SDGsの達成に向けて、複合的で幅広いテーマの地域課題に対して技術シーズを活用したソリューション創出やソリューションの多地域展開を目指した研究開発プログラムとして、
「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（SOLVE for SDGs）シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ」を実施しています。
本プログラムは研究代表者と協働実施者が共同で提案し、採択されたプロジェクトは、地域における社会課題について解決策の実証試験をするだけでなく、プロジェクト終了後に解決策を社会実装するための事業計画も策定します。この解決策と事業計画を合わせたものをソリューションと定義して、このソリューションを創出することを研究開発プロジェクトの目標としています。
本プログラムにより創出されたソリューションが、社会課題に取り組む人々に引き継がれ、国内の他の地域、更には海外を含めて展開することで、
SDGsの達成につながることを期待しています。

取り組みの流れ

解決したい地域の社会課題

解決のためのアイデア・技術シーズ
> 研究代表者（研究開発の責任者）
> 協働実施者（社会課題に取り組む当事者の代表）

シナリオ創出フェーズ
> 対話･協働　> 可能性試験　> 課題解決のための構想（シナリオ）
研究開発期間：原則として２年以下
研究開発費：上限600 万円程度※／ 12 か月（直接経費）

シナリオが整っている場合

ソリューション創出フェーズ
> 実証試験　> 多地域展開の準備　> 解決策および事業計画（ソリューション）の創出
研究開発期間：原則として３年以下
研究開発費：上限 1,900万円程度※／ 12 か月（直接経費）

社会課題の解決 =SDGsの達成へ

※2024年度公募要領より

シナリオ創出フェーズ

対話・協働を通じてボトルネックを分析、明確化

具体的な社会課題に取り組むため、シナリオ創出フェーズでは、地域の抱える社会課題に対して、社会課題の当事者との**対話・協働**を通じて**課題の特徴を抽出・分析**し、問題を引き起こしているボトルネックを明確にします。そのうえで、社会課題を解決する新たな社会システムを想定して、技術シーズを活用した解決策を検討し、**可能性試験**を実施します。シナリオ創出フェーズの終了時には、可能性試験の結果を基に課題解決のためのロードマップが作成され、2030年度までに解決策を多地域にも展開してSDGsを達成するための構想**「シナリオ」を創出**することが、本フェーズの目標です。

SOLVE for SDGsでは
社会課題解決に向けた取り組みを支援します。

ソリューション創出フェーズ

研究開発・実証試験を経て有効性を示し、道筋を照らす

SDGsを達成するための構想「シナリオ」に基づき、ソリューション創出フェーズでは地域での**実証試験**を行います。
実証試験では社会課題の解決策の有効性を示し、海外を含め**多地域に展開するための条件や環境設定**を明確にします。
また、プロジェクト終了後に社会課題解決のための活動を**自立的に継続するための計画（事業計画）の策定**や計画実行の準備もソリューション創出フェーズでは行います。
ソリューション創出フェーズの終了時には、自立的に活動を継続できる実施体制や解決策普及への足掛かりが出来上がっていることが、本フェーズの目標です。

活動地域 プロジェクトは日本全国で活動しています。

地域の抱える社会課題に対して社会課題の当事者の方々との対話・協働を通じて、問題点の分析と、解決策の実証試験を行っています。社会課題解決の取り組みを、現在の活動地域以外にも展開することを目標に、プロジェクトを実施中です。

九州

福岡

移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメント DX プラットフォームのシナリオ創出
（九州大学・高取）令和５年 / シナリオ
▸13 ページ

人とシステムの協働による海岸清掃共創シナリオの構築
（九州工業大学・林）令和３年 / シナリオ

認知症包括型社会モデルに基づく多様な主体による共創のシナリオ策定
（医療法人すずらん会・内田）令和２年 / シナリオ

小水力エネルギーを活用した災害復興時における主体形成と持続的むらづくりのシナリオ形成
（九州オープンユニバーシティ・島谷）令和2年 / シナリオ

水素技術を活用し、住民参画を目指したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発
（北九州市立大学・牛房）令和元年 / シナリオ

Jet Peers ～村づくり主体形成を支える小水力発電モジュールと多地域連携プラットフォームの開発～
（リバー・ヴィレッジ・村川）令和５年 / ソリューション
▸20 ページ

大分

人工知能を用いた障がい者の就労可能性の向上に資する、DX 協働基盤の開発と社会実装のためのシナリオ創出
（摂南大学・塚田）令和３年 / シナリオ

福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発
（同志社大学・立木）令和元年 / ソリューション

長崎

離島の発達障害児医療におけるアバターロボットの活用支援体制の構築
（長崎大学・永田）令和４年 / シナリオ
▸11 ページ

温泉地域における超分散型エネルギー社会を実現するためのシナリオ策定
（長崎大学・佐々木 壮一）令和２年 / シナリオ

「住み続けたい」を支える離島・へき地医療サポートモデルの構築
（長崎大学・前田）令和元年 / シナリオ

近畿

大阪

市民の SDGs 取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出
（北海道大学・佐々木 亨）令和４年 / シナリオ
▸10 ページ

コミュニティ防災人材育成システムの全国展開に向けた実証プロジェクト
（大阪市立大学・三田村）令和２年 / ソリューション

京都

幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり
（同志社大学・石川）令和２年 / ソリューション

東北

宮城

包括的な災害リスクのプロアクティブアラートに基づくインクルーシブ防災の実現
（東北大学・小野）令和元年 / シナリオ
（令和３年度ソリューションで採択）

最後の一人を救うコミュニティアラートシステムのモデル開発および実装
（東北大学・小野）令和３年 / ソリューション
▸16 ページ

沖縄

亜熱帯島嶼の持続可能な水資源利用に向けた参画・合意に基づく流域ガバナンスの構築
（琉球大学・安元）令和元年 / ソリューション

北海道

北海道

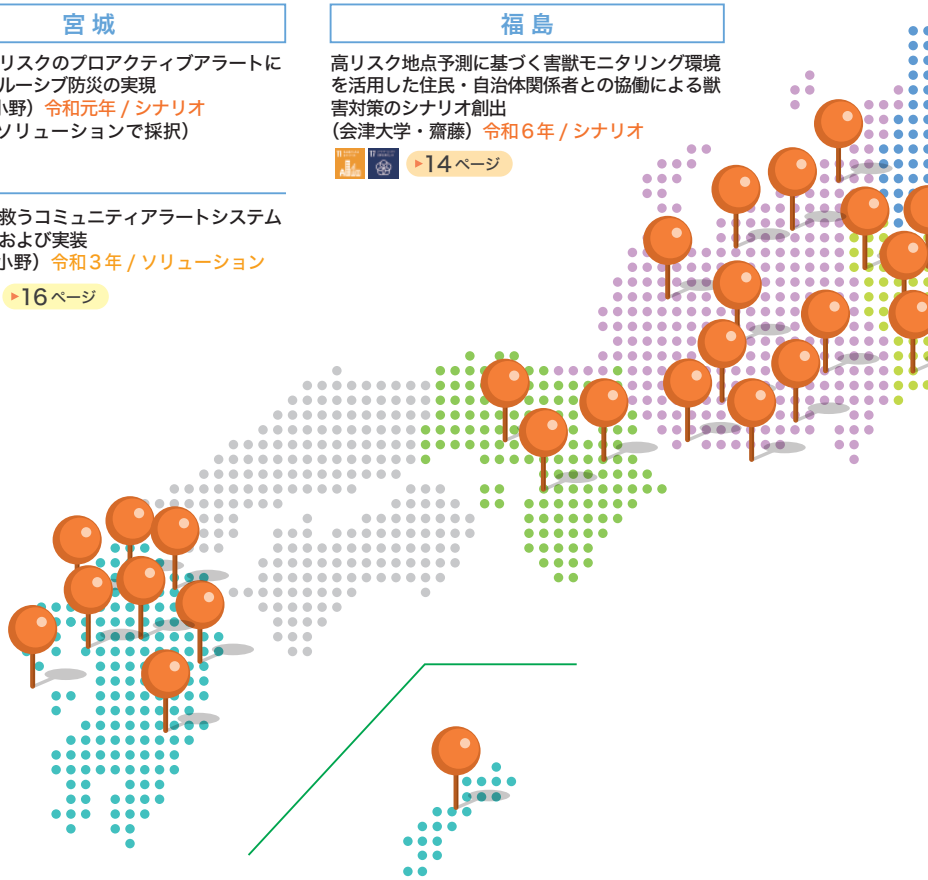
科学と実践が駆動する「地域ガバナンス」に基づく、未来志向型の森林生態系の適応的管理に関するシナリオ開発
（東京大学・森）令和３年 / シナリオ

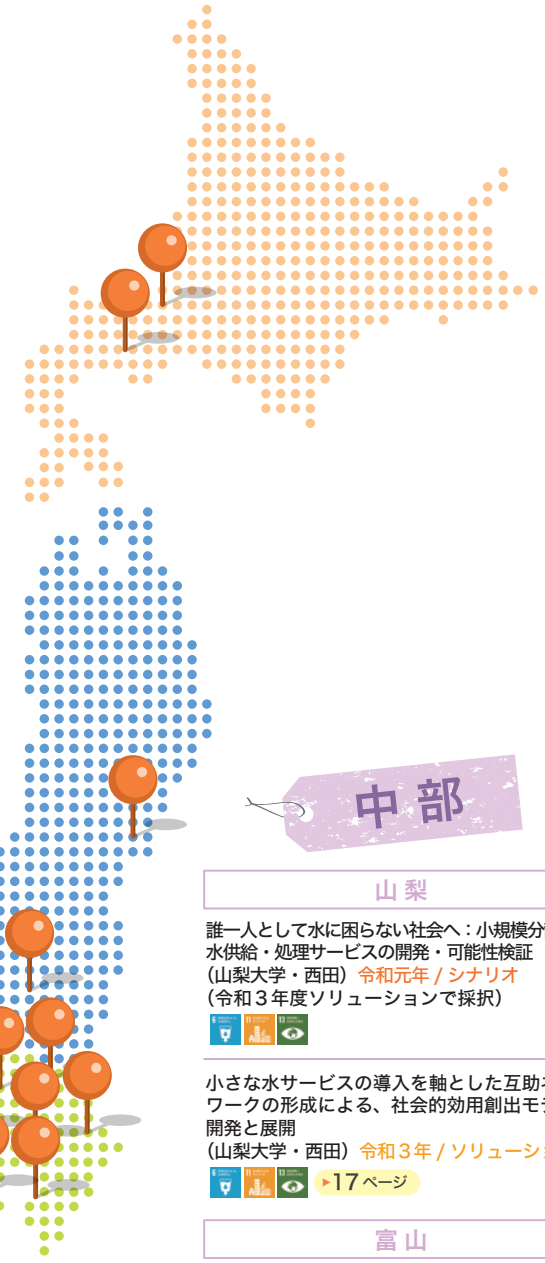
感染症制圧用情報技術の実用化に向けた多施設フィールドトライアル
（北見工業大学・奥村）令和５年 / ソリューション
▸20 ページ

地域ガバナンスに基づく自然資本の適応的管理：地域とセクターをまたいだ共助の創出へ
（東京大学・森）令和５年 / ソリューション
▸21 ページ

福島

高リスク地点予測に基づく害獣モニタリング環境を活用した住民・自治体関係者との協働による獣害対策のシナリオ創出
（会津大学・齋藤）令和６年 / シナリオ
▸14 ページ





関東

東京

誰もが一票を届けることができる、有権者フレンドリーな投票実現のためのシナリオ構築
（島根県立大学・村岡）令和６年 / シナリオ
▸14ページ

ピアサポートのDX化による、新しい当事者参画医療社会モデルの構築に向けたシナリオの創出
（東京女子医科大学・北原）令和３年 / シナリオ

共創的支援を促進する視覚障害者のための３D造形物配信・出力エコシステムの構築
（大学入試センター・南谷）令和元年 / シナリオ
（令和３年度ソリューションで採択）

ピアサポートの価値創造と普及による新しい医療社会モデル構築にむけた展開
（東京女子医科大学・北原）令和6年 / ソリューション
▸22ページ

多様なステークホルダーの共創と連携による包摂的な眼科医療の社会実装
（株式会社 OUI・中山）令和6年 / ソリューション
▸23ページ

地域の医療・保健・福祉・教育・市民等が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのソリューション創出
（国立成育医療研究センター・立花）
令和４年 / ソリューション

「誰もが知りたいもの、必要なものを自由に手に入れ、触れられる社会」の創成に向けた、3D モデル提供体制の開発と実装
（大学入試センター・南谷）令和3年 / ソリューション
▸17ページ

埼玉

障害情報の電子化による次世代地域・福祉サービス連携の創出
（早稲田大学・巖淵）令和元年 / シナリオ

栃木

ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出
（自治医科大学・門田）令和6年 / シナリオ
▸15ページ

千葉

ソーラーシェアリングを活用した自立型脱炭素スマート農地の確立と展開
（千葉大学・倉阪）令和４年 / ソリューション
▸18ページ

神奈川

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとする CAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築
（神奈川県立こども医療センター・田上）
令和４年／シナリオ
▸11ページ

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築と展開
（神奈川県立こども医療センター・田上）
令和6年 / ソリューション
▸23ページ

新生児のための診療支援システムの拡充を通じた重症化予防プロジェクト
（聖マリアンナ医科大学・北東）
令和元年 / ソリューション

茨城

発達障害の特性に関連する対処法を多様な脳特性に対応して自動提案する情報配信サービスの可能性検証
（筑波大学・佐々木 銀河）令和２年 / シナリオ
（令和４年度ソリューションで採択）

神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開
（筑波大学・佐々木 銀河）令和４年 / ソリューション
▸19ページ

愛知

科学的根拠に基づく PPP/PFI 道路インフラマネジメント手法の構築と社会実装
（大阪大学・貝戸）令和５年 / シナリオ
▸12ページ

災害感応度の高い都市圏の災害連鎖の動的予測を可能にするシナリオ策定
（名古屋工業大学・渡辺）令和２年 / シナリオ

性暴力撲滅に向けた早期介入とＰＴＳＤ予防のための人材育成と社会システムづくり
（日本福祉大学・長江）令和元年 / シナリオ
（令和３年度ソリューションで採択）

性暴力を撲滅する社会システム構築に向けた、早期介入と PTSD ケア迅速化の人材育成および全国展開に向けた体制づくり
（日本福祉大学・長江）令和３年 / ソリューション
▸16ページ

岐阜

低消費電力・遠距離通信プラットフォーム構築による安全安心な林業労働環境の創出と地域山林資源活用の可能性評価
（岐阜大学・森部）令和２年 / シナリオ

中部

山梨

誰一人として水に困らない社会へ：小規模分散型の水供給・処理サービスの開発・可能性検証
（山梨大学・西田）令和元年 / シナリオ
（令和３年度ソリューションで採択）

小さな水サービスの導入を軸とした互助ネットワークの形成による、社会的効用創出モデルの開発と展開
（山梨大学・西田）令和３年 / ソリューション
▸17ページ

富山

水力発電事業の好適地である神通川水系における流域治水に資する動的運用ルールの共創手法の構築
（東京大学・沖）令和２年 / シナリオ
（令和４年度ソリューションで採択）

流域治水に資する動的運用ルールの共創手法の構築と展開
（東京大学・沖）令和４年 / ソリューション
▸18ページ

長野

複数の運行形態を組み合わせた公共交通サービスの共創支援シミュレーション手法の構築
（名古屋大学・金森）令和５年 / シナリオ
▸12ページ

地域の医療・保健・福祉・教育が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのシナリオ創出
（国立成育医療研究センター・立花）
令和２年 / シナリオ
（令和４年度ソリューションで採択）

新潟

高速データ通信と AI 技術による豪雪中山間地における新しい健康づくりのためのシナリオ創出
（新潟大学・菖蒲川）令和４年／シナリオ
▸10ページ

多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出
（新潟大学・菖蒲川）令和６年 / ソリューション
▸22ページ

個別化したデータに基づく健康寿命延伸を実現するモデルの構築〜いのち輝く社会を目指して〜
（慶應義塾大学・宮田）令和２年 / ソリューション

ジェスチャインタフェースを活用した運動機能障害者のための就労・教育支援モデルの構築および人材育成
（産業技術総合研究所・依田）令和２年 / ソリューション

プロジェクト一覧

シナリオ創出フェーズ

令和 4 年度採択

市民の SDGs 取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出 …… 10
研究代表者 佐々木 亨（北海道大学 大学院文学研究院 教授）

高速データ通信と AI 技術による豪雪中山間地における新しい健康づくりのためのシナリオ創出 …… 10
研究代表者 菖蒲川 由郷（新潟大学 大学院医歯学総合研究科 十日町いきいきエイジング講座 特任教授）

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとする CAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築 …… 11
研究代表者 田上 幸治（神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長）

離島の発達障害児医療におけるアバターロボットの活用支援体制の構築 …… 11
研究代表者 永田 康浩（長崎大学 大学院医歯薬学総合研究科 教授）

令和 5 年度採択

科学的根拠に基づく PPP/PFI 道路インフラマネジメント手法の構築と社会実装 …… 12
研究代表者 貝戸 清之（大阪大学 大学院工学研究科 教授）

複数の運行形態を組み合わせた公共交通サービスの共創支援シミュレーション手法の構築 …… 12
研究代表者 金森 亮（名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 特任教授）

移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメント DX プラットフォームのシナリオ創出 …… 13
研究代表者 高取 千佳（九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授）

令和 6 年度採択

高リスク地点予測に基づく害獣モニタリング環境を活用した住民・自治体関係者との協働による獣害対策のシナリオ創出 …… 14
研究代表者 齋藤 寛（会津大学 コンピュータ理工学部 教授）

誰もが一票を届けることができる、有権者フレンドリーな投票実現のためのシナリオ構築 …… 14
研究代表者 村岡 詩織（島根県立大学 地域政策学部 講師）

ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出 …… 15
研究代表者 門田 行史（自治医科大学 医学部小児科学 准教授）

ソリューション創出フェーズ

令和３年度採択

最後の一人を救うコミュニティアラートシステムのモデル開発および実装 …… 16
研究代表者 小野 裕一（東北大学 災害科学国際研究所 2030 国際防災アジェンダ推進オフィス 教授）

性暴力を撲滅する社会システム構築に向けた、早期介入と PTSD ケア迅速化の人材育成および全国展開に向けた体制づくり …… 16
研究代表者 長江 美代子（日本福祉大学福祉社会開発研究所 研究フェロー）

小さな水サービスの導入を軸とした互助ネットワークの形成による、社会的効用創出モデルの開発と展開 …… 17
研究代表者 西田 継（山梨大学 大学院総合研究部 附属国際流域環境研究センター 教授）

「誰もが知りたいもの、必要なものを自由に手に入れ、触れられる社会」の創成に向けた、3D モデル提供体制の開発と実装 …… 17
研究代表者 南谷 和範（独立行政法人大学入試センター 研究開発部 教授）

令和４年度採択

流域治水に資する動的運用ルールの共創手法の構築と展開 …… 18
研究代表者 沖 大幹（東京大学大学院 工学系研究科 教授）

ソーラーシェアリングを活用した自立型脱炭素スマート農地の確立と展開 …… 18
研究代表者 倉阪 秀史（千葉大学大学院 社会科学研究院 教授）

神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開 …… 19
研究代表者 佐々木 銀河（筑波大学人間系 准教授）

令和５年度採択

感染症制圧用情報技術の実用化に向けた多施設フィールドトライアル …… 20
研究代表者 奥村 貴史（北見工業大学 工学部 教授）

Jet Peers ～村づくり主体形成を支える小水力発電モジュールと多地域連携プラットフォームの開発～ …… 20
研究代表者 村川 友美（株式会社リバー・ヴィレッジ 代表取締役）

地域ガバナンスに基づく自然資本の適応的管理：地域とセクターをまたいだ共助の創出へ …… 21
研究代表者 森 章（東京大学 先端科学技術研究センター 教授）

令和６年度採択

ピアサポートの価値創造と普及による新しい医療社会モデル構築にむけた展開 …… 22
研究代表者 北原 秀治（東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 特任准教授）

多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出 …… 22
研究代表者 菖蒲川 由郷（新潟大学 大学院医歯学総合研究科 特任教授）

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとする CAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築と展開 …… 23
研究代表者 田上 幸治（神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長）

多様なステークホルダーの共創と連携による包摂的な眼科医療の社会実装 …… 23
研究代表者 中山 慎太郎（株式会社 OUI 最高執行責任者）

令和４年度採択

教育

市民の SDGs 取組に向けた 行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出

研究代表者

佐々木 亨（北海道大学 大学院文学研究院 教授）

協働実施者

佐久間 大輔（大阪市立自然史博物館 学芸課 課長）

■人材育成の障害に向き合う

SDGs達成には、社会の課題を読み解き、解決できる能力を持ち、行動変容ができる市民が育つことがその鍵となります。しかし、環境・社会課題を含むグローバル・イシューと暮らしや事業との具体的な結びつきが見えないこと、社会人を含む多様な立場の学びが実現していないこと、課題の解決の糸口が見つけにくく心理的な拒否感が生まれやすいことなどが、人材育成の障害となっています。

多様な立場の学びのひとつである「子どもワークショップ」の様子

大阪市立自然史博物館で毎年 11 月に開催される「大阪自然史フェスティバル」。２日間で約２万人が来館（コロナ禍の前）

■ミュージアムを活用して対話を広める

これを乗り越える場として、対話的な学びが重要とされているミュージアムを活用します。展示室での探究展示やワークショップ、オンラインと実空間を接続したコミュニケーション技術などを使い、ミュージアム発の「主体的・対話的な深い学び」を社会に広げるシナリオを創出します。

令和４年度採択

医療

高速データ通信と AI 技術による豪雪中山間地における 新しい健康づくりのためのシナリオ創出

研究代表者

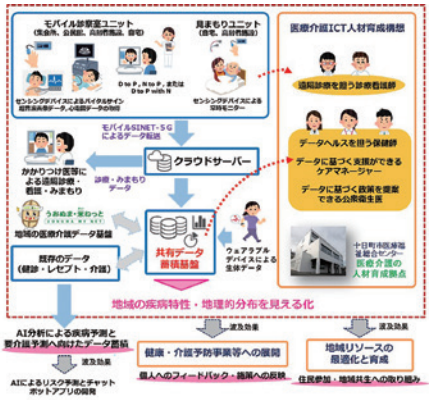
菖蒲川 由郷
（新潟大学 大学院医歯学総合研究科 十日町いきいきエイジング講座 特任教授）

協働実施者

小林 良久
（十日町市 市民福祉部 地域ケア推進課 課長）

■医療アクセスの困難を乗り越えるために

高齢化率が40%に到達し、医療資源が集約され医療アクセスに課題を抱える豪雪中山間地である新潟県十日町地域において高速データ通信（SINET-5G）を用いた医療データ共有による遠隔医療を活用し、十日町地域の住民誰もが出産・育児から看取りやターミナルケアまで標準的な医療を享受し、いきいきと生きることができるまちづくりを目指します。



図：プロジェクトの概念図

十日町市訪問看護ステーション「おむすび」の訪問看護の様子

■新しい健康づくりに向かって

センシングデバイスで自動的に取得される生体データ等を蓄積し、AI 技術により疾病と介護のリスクを評価し、個別に還元または地域特性を視覚化することで、限られたリソースを有効に活用し、超高齢・多死社会に対応できる新しい健康づくりのシナリオを創出します。

医療

令和４年度採択

性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC（Children's Adovocacy Center）モデルの構築

研究代表者
田上 幸治
（神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長）

協働実施者
溝口 史剛
（前橋赤十字病院 小児科 副部長）

■子どもを安心させる系統的全身診察を

性虐待の対応には、子どもに優しい環境で、聞き取り、診察、心のケアがワンストップで受けられるCAC (Children's Advocacy Center) モデルが欠かせません。NPOつなっぐでは症例を重ね課題を抽出し、CAC設立を目指す医療機関と共有します。診察には証拠保全と身体的に問題がないことの保証を与え安心させる系統的全身診察が必要です。診察を行う医師を養成するために、研修プログラムの作成と全国での研修を行います。

CACでの虐待対応の流れ

研究開発協力施設

■医療が中心になり勉強会を進める

警察 / 検察、児童相談所、医療などの多機関が専門性を発揮し、各機関の役割を理解しながら連携を進めなくてはなりませんが、医療がハブとなることの利点は多いです。医療がハブとなり多機関で虐待についての勉強会を開催するためのプログラムの作成および実施を行います。

医療

令和４年度採択

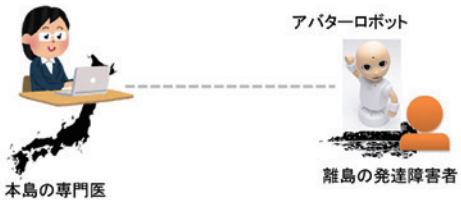
離島の発達障害児医療におけるアバターロボットの活用支援体制の構築

研究代表者
永田 康浩
（長崎大学 大学院医歯薬学総合研究科 教授）

協働実施者
熊﨑 博一
（長崎大学病院 地域連携児童思春期精神医学診療部 診療部長）

■離島の診療環境に安心を

社会的孤立につながる発達障害児への支援には専門職の継続的な介入が重要ですが、離島においては医療密度の低下により、持続可能であるべき島嶼（とうしょ）部の生活を脅かす社会課題となっています。本プロジェクトは発達障害児に対する医療支援に焦点を当て、発達障害児が心地良く向き合えるような自律動作システムを装備したロボット支援技術により、通常診療にアバターロボットを同席させ、専門医が不在の状況においても患者･家族･医師間が安心して診療できる環境を創り上げます。



遠隔診療支援のイメージ（上記ロボット画像の著作権は、ERATO石黒共生ヒューマンロボットインタラクションプロジェクトに属します。 https://www.jst.go.jp/erato/ishiguro/robot.html）

ムーンショット型研究開発事業 アバター共生社会プロジェクト提供

■アバターロボットの活用で支援向上を目指す

発達障害児支援の新たなアプローチとして、その成果を福祉、教育などの多分野と共有し本技術の利用性拡充に結び付けることを目指します。

令和５年度採択

環境

科学的根拠に基づく PPP/PFI 道路インフラマネジメント手法の構築と社会実装

研究代表者

貝戸 清之
（大阪大学 大学院工学研究科 教授）

協働実施者

川井 晴至
（前田建設工業株式会社 経営革新本部 参事役）

■科学的根拠に基づく道路マネジメント手法を開発

各地で道路インフラの団塊的な老朽化が進行して、地方自治体では適切な管理が困難な状況にあります。この状況・課題に対応するため官民連携（PPP/PFI）事業が全国で検討されています。本プロジェクトでは科学的根拠に基づく道路マネジメント手法を開発して、PPP/PFI 事業によりインフラ老朽化問題という社会課題の解決を目指します。その中で、道路利用者の安全・安心が担保され、環境負荷が軽減され、地域経済が活性化するシナリオを創出します。

実証試験対象とする愛知有料道路

パーキングエリアでの
地域特産品の販売

図：プロジェクト概要図

■全国初となる民間事業者による運営が開始

全国初となる民間事業者による有料道路の運営が開始された愛知県有料道路運営事業を対象地域として、点検データを用いた劣化予測、長期費用を最小にする計画の策定、PPP/PFI 事業による効率化の評価等を行います。

令和５年度採択

環境

複数の運行形態を組み合わせた公共交通サービスの 共創支援シミュレーション手法の構築

研究代表者

金森 亮
（名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 特任教授）

協働実施者

今枝 秀二郎
（株式会社日建設計総合研究所 都市部門 研究員）

■地方都市の公共交通サービスの高度化

自家用車での移動が大分部を占める地方都市において、公共交通による日常生活移動の確保と利便性向上策として、バスとタクシーの中間的なサービスである「AI オンデマンド交通」の導入事例が増えています。さらに利用実績データ等を活用したサービス改善検討が期待されています。

長野県伊那市のぐるっとタクシー（AI オンデマンド交通）

サービス改善に関するヒアリング調査の風景

■シミュレーション結果を活用した柔軟な サービス改善検討

現在の利用実績や将来の利用意向から利用者ニーズを推計し、複数の運行形態を組み合わせた地区別・時間帯別の運用設計を算出するシミュレーターを開発し、地域特性に応じた柔軟なサービス改善を関係者で検討する手法の構築を目指します。

福祉

移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメントDXプラットフォームのシナリオ創出

研究代表者
高取 千佳（九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授）

協働実施者
清水 邦之（福岡市身体障害者福祉協会 会長）

■体と心のバリアを解除する参加型社会の実現に向けて

日本には400万人以上の身体障がい者が存在しますが、以前として地域の公共空間では、①ハード面で障がいの種類･程度等への対応不足（体のバリア）、②市民の理解・地域サポート体制の欠如（心のバリア）、③移動困難者が必要な交流・社会参加に必要なサービス情報の不足等の課題があります。本プロジェクトでは、体と心のバリアを解除し、移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメントに向けた課題解決に取り組んでいます。

まちなかのバリア状況調査の様子

体と心のバリアの解除に向けたDXプラットフォーム

■公共空間マネジメントのためのＤＸプラットフォーム

「体のバリア」は、まちに存在する物理的バリアの車椅子やAIカメラを活用したセンシングと個人の状況に応じた回遊ルート提示、「心のバリア」は、移動困難者とサポーターの信頼感を通したマッチング、「公共空間のリ・デザイン、マネジメント」を可能とするＤＸプラットフォームを目指します。さらに、以上を全国で横展開するためのシナリオ創出を行います。

令和６年度採択

環境

高リスク地点予測に基づく害獣モニタリング環境を活用した住民・自治体関係者との協働による獣害対策のシナリオ創出

研究代表者

齋藤 寛
（会津大学 コンピュータ理工学部 教授）

協働実施者

諏訪 慎弥
（福島県 会津地方振興局県民環境部 副部長（総務）兼 県民生活課 課長）

■AI や IoT を活用した効率的な獣害対策支援

全国的に獣害が社会課題となっており、持続的に獣害対策を実施するためには、住民の意識醸成や住民同士の協力、自治体との連携が欠かせません。一方、過疎・高齢化により、獣害対策を十分に実施できなくなるといった懸念もあります。このような背景を踏まえ、AI や IoT を活用した効率的な対策支援が求められています。

獣害や出没の調査とリスク予測

AI による野生動物の検出

■高リスク地点予測に基づくモニタリングと住民意識醸成

本プロジェクトでは、高リスク地点予測に基づいた害獣のモニタリング環境を構築することで、住民や自治体関係者の獣害対策の負担削減を図ると共に、獣害に対する住民の意識醸成を支援します。また、構築する環境を可能性試験で活用し、住民や自治体関係者との協働を通じて獣害対策に対する負担削減の効果や意識醸成の効果を確認します。

令和６年度採択

福祉

誰もが一票を届けることができる、有権者フレンドリーな投票実現のためのシナリオ構築

研究代表者

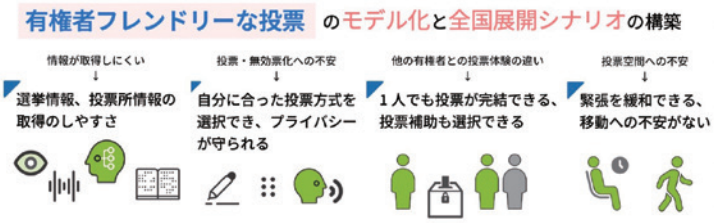
村岡 詩織（島根県立大学 地域政策学部 講師）

協働実施者

平林 浩一（狛江市 副市長）

■全ての人々が等しく選挙に参加できる環境を

選挙は、社会に自らの声を届ける最大の手段でありながら、障がいのある人の投票率は低いことが指摘されています。また、障がいのある人が抱える投票障壁への対応の多くは各自治体の裁量に委ねられていることから、自治体ごとの対応の差の解消や方策の最適化が急がれます。



有権者フレンドリーな投票

■「有権者フレンドリーな投票シナリオ」の構築

本プロジェクトでは、視覚障害あるいは知的障害のある有権者の投票実態を手がかりに、「有権者フレンドリーな投票シナリオ」を構築します。
協働実施機関である東京都狛江市に加え、福岡県北九州市、島根県浜田市において可能性試験を行い、情報取得あるいは意思表示のしやすさ、投票体験全体の見通しのしやすさ等の点から、当事者の投票負荷および自治体の運営負荷の軽減が見られたかどうかを確認します。

可能性試験イメージ

福祉

ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出

研究代表者
門田 行史（自治医科大学 医学部小児科学 准教授）

協働実施者
磯 翔（一般社団法人 Apple Base 理事長）

■地域＆オンライン連携型の包括支援の開発

ヤングケアラーとは、家族の介護や世話を過度に担うとされる子ども･若者で､全国に 150 万人以上いますが､当事者が課題を自覚しにくく、認知されにくい存在です。加えて支援のあり方には地域格差があり、行政や教育機関等の地域接点から発見し継続的な支援につなげることが難しいことも課題の一つです。

本プロジェクトでは、那須塩原市と那須町の「こどもの居場所」の利用者データを分析し、ヤングケアラーを早期発見するシステムを開発します。

オンライン支援システムを併用することで家の中からでも支援を受けられる

ケアの負担が軽減されることで、
子どもらしい日常が戻る未来を生み出す

■どこに生まれ育っても取り残さないために

当事者には対面・オンライン支援を提供し、心の健康を定期評価しながら適切な支援プランを作成します。また、地域柄や支援者の力量に依存せず、多地域で運用できる支援パッケージを整備します。

防災

令和３年度採択

最後の一人を救うコミュニティアラートシステムのモデル開発および実装

研究代表者
小野 裕一（東北大学 災害科学国際研究所
2030 国際防災アジェンダ推進オフィス 教授）

協働実施者
橋本 尚志
（株式会社富士通総研 公共デジタル戦略グループ グループ長）

■すべての人を災害から守るために

本プロジェクトでは、地域の災害リスクの包括的な評価に基づき、個人・世帯単位で予防的な被害予測・避難行動を促すコミュニティアラートシステムを開発するとともに、平常時から自治体・民間などとのネットワークを活用した共助の仕組みを構築することで、「誰一人取り残さない防災」の実現を目指します。

コミュニティアラートの画面例

仙台市内で開催した災害・地域ごとのリスクを考える座談会
立木教授による別府市の優良事例に関する講演風景

■防災科学リビングラボによる共助コミュニティとの連携

災害リスク、経験、防災教育の観点を共助コミュニティにおいて複合的に取り入れ、持続的な地域防災力を強化するために包括的災害リスクアセスメント技術のパッケージ化を目指します。また、防災科学リビングラボの展開を通じて、地域特性や課題に適した防災活動を促す仕組みや、実際に活動を行うアクターの育成・連携の仕組みを構築し、他地域展開を行っていきます。

福祉

令和３年度採択

性暴力を撲滅する社会システム構築に向けた、早期介入とＰＴＳＤケア迅速化の人材育成および全国展開に向けた体制づくり

研究代表者
長江 美代子
（日本福祉大学福祉社会開発研究所 研究フェロー）

協働実施者
片岡 笑美子
（一般社団法人 日本フォレンジックヒューマンケアセンター 会長）

■すべての性暴力に悩む人々を救済するために

本プロジェクトでは、病院拠点型ワンストップ支援センター（OSC）をベースに、シナリオ創出フェーズで構築した「被害直後から中長期の性暴力被害者の救援システム：NGM4S（NAGOMI for Survivors）救援システム」を展開し性暴力被害者の PTSD 予防・治療・回復を確実にする仕組みを確立していきます。特に支援に繋がりにくい、DV・虐待・自殺等の問題を抱えた児童・生徒・大学生の支援に取り組みます。

被虐待児診察技術研修

R4 年度第１回　愛知県性犯罪・性暴力被害者支援連絡会議（なごみ、NFHCC、県内連携センター、被害者サポートセンターなど）

■NGM4S 救済システムの全国展開へ

NGM4S 救援システムをコアとして、愛知県との協働で救命救急センターへの OSC 拡充に向けた事業展開を図り、人材育成と関係機関の連携を促進する体制の構築を行います。特に多くの性暴力被害者が苦しむトラウマ・PTSD のケアのために、トラウマインフォームド・ネットワークによる、被害の予防・早期発見のための相談・支援・治療体制を構築し、これらの事業展開、人材育成、連携構築、情報共有の方法をパッケージ化して全国展開を目指します。

令和３年度採択

環境

小さな水サービスの導入を軸とした互助ネットワークの形成による、社会的効用創出モデルの開発と展開

研究代表者

西田 継（山梨大学 大学院総合研究部
附属国際流域環境研究センター 教授）

協働実施者

杣野 栄
（甲州市上下水道課 課長）

■誰一人として水に困らないための小さなサービス

本プロジェクトでは、超少子高齢化による人口分散と災害等へのレジリエンスの向上に対応するため、現在一般的な集中管理により利便性と信頼性が高められた水サービスと、小規模な配置と管理の効用が再評価された分散型の水サービスが共存する社会の構築を目指します。小規模水源の安定・安全・安心性の評価（さがす）、自立式水再生技術と技術選択のユーザー支援システム（つくる）、これらが生み出す経済的・情緒的な効用の測定（はかる）が私たちが提案する「小さな水サービス」です。

間欠流入式人工湿地

水素利用用排水技術

水サービスを実現する技術シーズ

共創の場の形成イメージ

■水の共体験を通して自立共生する地域の共創へ

地域とともに小さな水サービスを開発しながら、地域の親水、水環境の理解や教育、水源保全等の「あそぶ」共体験も進め、水・自然という共有財の利用を目的に関係者がゆるやかに「つながる」段階へ発展させます。生命の源である水をきっかけに大学、行政、企業、NPO等が市民と一緒に望ましい暮らし、地域における自立と共生のバランスを考え、社会全体の効用を創出します。プロジェクト終了時までに、山梨県甲州市で始めた試みを全国や海外に展開することを目指しています。

令和３年度採択

福祉

「誰もが知りたいもの、必要なものを自由に手に入れ、触れられる社会」の創成に向けた、3D モデル提供体制の開発と実装

研究代表者

南谷 和範（独立行政法人大学入試センター 研究開発部 教授）

協働実施者

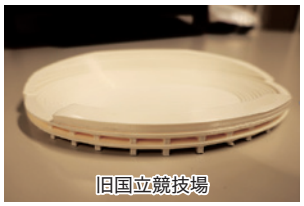
渡辺 哲也（新潟大学 工学部 教授）

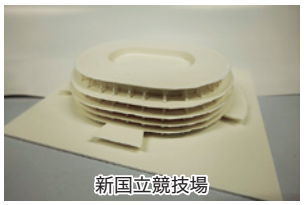
■視覚障がい者へリアリティーのある情報を

本プロジェクトでは、図示表現へのアクセスがいまだ厳しく制約されている視覚障がい者に対して、リアリティーをもたらす模型（３Ｄモデル）の提供サービスを実現します。

３Ｄモデルに関心を持つ視覚障がい者と研究者、支援団体やカジュアルボランティアが協働し、「視覚障がい者が知りたい物をいつでもどこでも自由に手に入れ触れられる社会」の確立を目指します。

新型コロナウイルスの模型の触察


旧国立競技場


新国立競技場

3D プリンタで印刷した新旧国立競技場

■３Ｄモデルを必要とする全ての人にサービスを

サービス事業の全国展開のために、３Ｄプリンター運用の技術的課題の解決、ノウハウの習得、音声出力を用いた操作ユーザーインターフェイス、視覚障がい者が自立的に活用できる物体認識技術等のボトルネックを克服し、ユニバーサルデザイン志向の「生活者３Ｄプリンター」を開発します。最終的には、視覚障がい者に限らず、全ての人が「知りたいもの、必要なものをいつでもどこでも自由に手に入れ触れられる」エコシステムの全国浸透・国際発展を目指します。

令和４年度採択

防災

流域治水に資する動的運用ルールの共創手法の構築と展開

研究代表者

沖 大幹（東京大学 大学院 工学系研究科 教授）

協働実施者

沖村 一（富山市 建設部河川整備課 課長）

■生命の源である「水資源」をより活用するために

急峻かつ限られた国土の中で、大きな落差と水量の安定性が求められる水力発電や、安定した水量、水温、水質が必要な農業用水、健全な水系生態系の維持・回復のための環境用水、洪水流量ピークの低減が生命財産を守るために必須である治水事業といった様々な要求に応えるために、流域の水資源管理には高度な対応が求められています。そのため、行政界やステークホルダー間の垣根を越えて、流域のあらゆる関係者が流域のいたるところで治水に貢献する「流域治水」と統合的水資源管理の融合と健全な水循環の実現が喫緊の社会課題です。

放流中の神三ダム

磯川に合流する農業排水路

主催したワークショップの様子

■流域治水対策の進歩に向けて

流域治水対策の共創手法の構築と展開を目的として、流域治水対策の効果と限界を示しつつ、必要な人材育成も含め流域治水に資する対策の共創手法の体系化を図り、あわせて他地域展開を試行します。

令和４年度採択

環境

ソーラーシェアリングを活用した自立型脱炭素スマート農地の確立と展開

研究代表者

倉阪 秀史（千葉大学 大学院 社会科学研究院 教授）

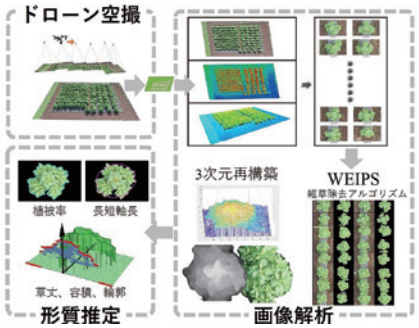
協働実施者

馬上 丈司（千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役）

■経営的にも自立できる脱炭素スマート農地の展開

太陽光発電の下で営農するソーラーシェアリングの技術と、自動操縦農機をはじめとするスマート農業技術を組み合わせて、エネルギー的にも経営的にも自立できる「脱炭素スマート農地」を全国展開します。このため、まず、千葉市において葉物野菜・水稲などのソーラーシェアリング農地における実証を行います。

千葉市大木戸アグリ・エナジー１号機



画像処理による生育状況の把握

■若手の新規就農者のきっかけに

実証農地において、千葉大学生の実習科目も展開し、習熟度の低い作業者においてもスマート農業技術を活用して生産ができることを確認します。このプロジェクトを通じて、人口減少・高齢化が進行しても、農業生産能力が低下していない未来を描きます。

福祉

神経多様性に応じたチャットボットの地域連携モデルの構築および他対象・多地域展開

研究代表者
佐々木 銀河（筑波大学 人間系 准教授）

協働実施者
竹田 一則（筑波大学 ヒューマンエンパワーメント推進局 次長）

■発達障害の診断書がない人にも支援の手を

何らかの発達障害の可能性があるにも関わらず診断書がない人に支援機関からアウトリーチをすることは難しいのが現状です。「ダボット：ダックスさんの相談室」は大学生年代を中心に、定型発達から発達障害まで連続する多様な神経特性（神経多様性）のある人に有益な対処法の情報を自動提案するチャットボット（人工知能による自動応答システム）です。

■利用者の「困った」の解決への手助け

本 PJ は、ダボット利用者の困りごとを定量的に評価し、地域の支援サービスにつなぐ機能を実装することで、地域連携モデルを構築します。また、高校生、社会人などライフステージの異なる他対象に応じてダボットをカスタマイズするとともに、全国の多くの地域（多地域）に展開できる事業実施体制を構築します。

ダボットのロゴマーク

ダボットの紹介動画

ダボットの画面

医療

令和５年度採択

感染症制圧用情報技術の実用化に向けた多施設フィールドトライアル

研究代表者

奥村 貴史（北見工業大学 工学部 教授）

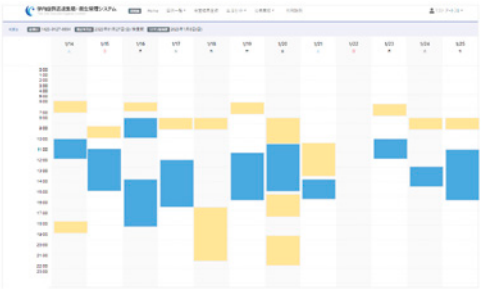
協働実施者

人見 嘉哲（北海道 保健福祉部 技監）

■感染症対策を維持しうる情報技術を切望

今回のパンデミックでは、保健所において感染経路の解明、検査の手配、隔離や入院調整といったあらゆる過程を人力が担うなど、感染対策における多くの非効率が顕在化していました。感染症対策に関わる組織では、このような業務負担を軽減し、感染爆発時においても保健所を中心とした地域の感染症対策を維持しうる情報技術が切望されています。

コロナ禍以前から続けられてきたパンデミック時の大規模情報管理実験



患者・接触者の移動・行動情報の統合的な管理画面

■国が地方自治体と進めてきた研究を基盤に

本プロジェクトでは、パンデミック以前から国が地方自治体と進めてきた研究を基盤に、「移動や行動の情報を効率的に収集する仕組み」、「集約した情報を自動的に解釈する仕組み」、「個々の感染リスクを推論する仕組み」、「必要な検査や隔離指示等の手配を自動的に行う仕組み」を組み合わせて複数の施設で実用化検証を行い、地方自治体などの公的機関や医療機関を含む大規模事業者における感染対策の技術革新を実現します。

教育

令和５年度採択

Jet Peers ～村づくり主体形成を支える小水力発電モジュールと多地域連携プラットフォームの開発～

研究代表者

村川 友美
（株式会社リバー・ヴィレッジ 代表取締役）

協働実施者

島谷 幸宏
（熊本県立大学 緑の流域治水研究室／地域共創拠点運営機構 特別教授）

■３D プリンタで作る小型で安価な JET 水車を用いた小水力発電を活用した地域の主体形成

小水力発電は、地域の水資源を活用するという特性から地域内での合意形成が必要不可欠です。話し合いの場を設定し、地域の過去・現在・未来を考えながら計画を立てることは、地域の主体形成に非常に有効な社会技術です。しかし、小水力発電にはコストがかかるため、地域で取り組むのは難しいのが現状です。そこで、３D プリンタを用いた小型で安価な水車を開発し、様々な地域で導入できるようにしていきます。

Jet pears の概念図

協力して小水力設備を設置する様子と３D プリンタで製造した小型 JET 水車

■地域間を繋ぐプラットフォームの形成と教え・学び合う仕組みづくり

30 地点に JET 水車を導入していく過程で、地域間で教え合い・学び合うプロットフォームを構築します。他の様々な地域と関係を築き、そのネットワークの中で学び・励まし・刺激し合うことができる社会を目指します。

環境

地域ガバナンスに基づく自然資本の適応的管理：地域とセクターをまたいだ共助の創出へ

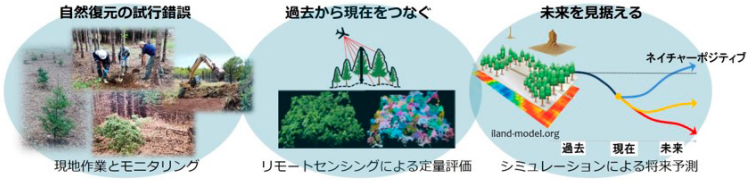
研究代表者
森 章（東京大学 先端科学技術研究センター 教授）

協働実施者
中西 将尚（知床財団 保護管理部 参事）

■「自然資本」の精査と活用を目指す

当プロジェクトでは、「しれとこ 100 平方メートル運動の森・トラスト」の森林生態系を対象に、地域ガバナンスとパートナーシップ(SDGs ゴール 17)に基づく、生物多様性を育む原生林への回帰（SDGs ゴール 15）を実現化します。さらに、他地域の自然再生事業体と連動して、各地域の「自然資本」の精査と活用（SDGs ゴール 9）を目指します。

今の森林と将来築きたい地域の自然の姿
（しれとこ 100 平方メートル運動の森・トラストの募金証書より）



課題解決のための技術シーズ

■森林再生ソリューションを提示

知床では、自然再生の現地施業、リモートセンシング観測、将来予測シミュレーションを用いて効果的な森林再生ソリューションを提示します。これら科学実証と現場実践を軸とした地域ガバナンスの拡充を行いつつ、この「知床モデル」を複数地域に展開することで、地域をまたいで技術、資金、人材を活用する共助の仕組みを創ります。

福祉

令和６年度採択

ピアサポートの価値創造と普及による新しい医療社会モデル構築にむけた展開

研究代表者

北原 秀治（東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 特任准教授）

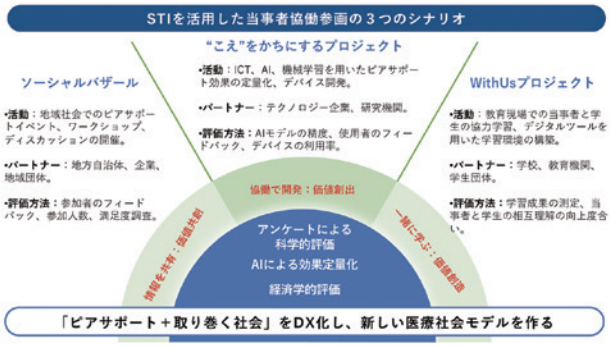
協働実施者

宿野部 武志（一般社団法人ピーペック 代表理事）

■当事者同士が支え合う仕組みをつくる

ピアサポートは、同じ状況にある人々が互いに支え合うことにより、不安や悩みを軽減し、治療に積極的に取り組めるようにする支援方法です。しかしながら、認知の不足、社会的偏見、地域支援の未整備が原因で、多くの疾患当事者が孤立してしまっています。この問題に対処するために、テクノロジーを活用したピアサポートプログラムを提供し、より多くの当事者が参加できるよう取り組みます。

福岡で行われた WithUs プロジェクト



ピアサポートを普及する三つのシナリオ

■ピアサポートで新しい医療社会モデルの構築へ

さらに、AI を用いてピアサポートの効果を可視化し、得られたデータを基に支援体制や教育プログラムを強化します。これらのプログラムを他地域にも展開し、社会的孤立の解消、医療費の削減、教育機会の均等化、雇用促進、メンタルヘルスの改善を実現していきます。

医療

令和６年度採択

多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出

研究代表者

菖蒲川 由郷（新潟大学 大学院医歯学総合研究科 特任教授）

協働実施者

中村 洋心（新潟県 福祉保健部 部長）

■「つながり」が誰かの処方箋となる社会の実現へ向けて

担い手・支え手不足によって、これまで築かれてきた医療・介護・福祉サービスの持続可能性は大きな危機に瀕しています。本プロジェクトでは、薬の代わりに地域や人とのつながりを処方する「社会的処方」という手法を用いて、住民の健康を支え、新しい共生の在り方を描く未来型健康社会のソリューションを創出します。

課題解決のための技術シーズと取り組みの概念図

東京藝術大学と協働でつながりづくりを目的としたワークショップを障がい者施設で開催

■多地域展開を支える３つの技術シーズ

本プロジェクトでは、①医療・介護データの分析に基づく地域課題の可視化、②社会的処方の要となるリンクワーカーを育成する仕組みづくり、③AI 技術を活用したリンクワーカーの業務支援を３つの柱として、多地域に展開可能なモデルを提案します。

医療

令和６年度採択

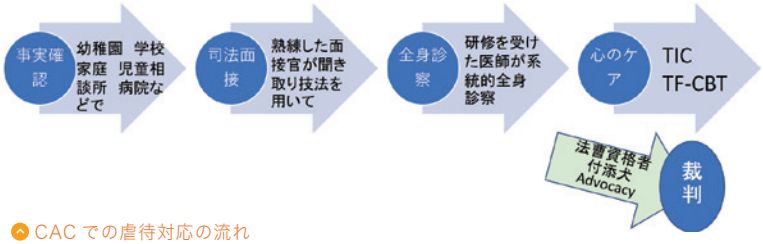
性虐待などの被害児が心身の回復につながる医療機関をハブとするCAC（Children's Advocacy Center）モデルの構築と展開

研究代表者
田上 幸治
（神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター 臨床研究所 部長）

協働実施者
本山 景一
（茨城県立こども病院 小児総合診療科 副部長）

■理想的な性虐待への対応、それは CAC

性虐待の対応には、子どもに優しい環境で、聞き取り、診察、心のケアがワンストップで受けられる CAC（Children's Advocacy Center）モデルが欠かせません。心身の回復に向けた診察、いわゆる系統的全身診察が必要です。



CAC での虐待対応の流れ

■日本版 CAC モデルの構築に向けて

診察医を養成するために、包括的性虐待対応プログラムを全国で行います。警察・検察、児童相談所、医療などの多機関が子ども虐待の知識を高め、顔の見える関係を構築するために、各地域で勉強会を開催します。神奈川県立こども医療センターが児童相談所と早期からの情報共有と診察、心のケア、長期的なフォローを行う神奈川版 CAC モデルを実施し、仙台、茨城、尼崎でも CAC モデルを構築していきます。

第二回包括的性虐待対応プログラム@名古屋

医療

令和６年度採択

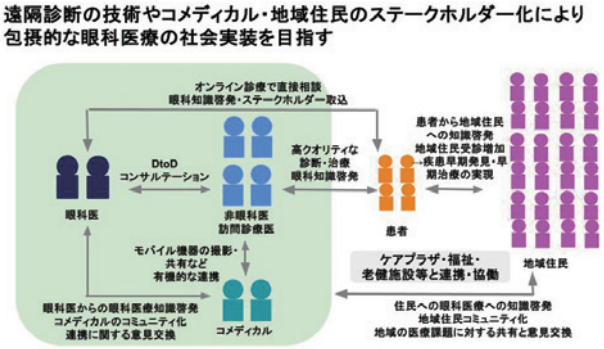
多様なステークホルダーの共創と連携による包摂的な眼科医療の社会実装

研究代表者
中山 慎太郎（株式会社 OUI 最高執行責任者）

協働実施者
清水 映輔（慶應義塾大学 医学部 特任講師）

■眼科医療を全ての人に届ける

日本には眼科医が 13,000 人程度いますが都市部に集中しており、郊外や農村部・山間部などでは眼科の医療へのアクセスが難しい患者が多く存在しています。また都市部にも、寝たきりのお年寄りなど、眼科疾患を抱えながら眼科医療にアクセスが難しい患者が数多くいます。



本事業で実現する包摂的眼科医療のイメージ図

Smart Eye Camera の使用風景・外観

■世界の失明人口を減らし、眼から人々の健康を守る

この状況を解決すべく、眼科の遠隔診療が可能となるツールである Smart Eye Camera を活用、非眼科医・医療従事者と遠隔の眼科医が連携して、これまで眼科医療が十分に届いていなかった患者に眼科診療を提供します。また、従来様々な要因で眼科受診をしてこなかった患者やその家族、患者予備軍となる住民の方々に、眼科疾患の知識や対策を伝え、眼科疾患に対する意識啓発と連携を図ります。

終了プロジェクト一覧

令和元年度　シナリオ創出フェーズ

障害情報の電子化による次世代地域・福祉サービス連携の創出
研究代表者　巖淵 守（早稲田大学）　協働実施者　本橋 栄三（所沢市社会福祉協議会）

水素技術を活用し、住民参画を目指したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発
研究代表者　牛房 義明（北九州市立大学）　協働実施者　工藤 里恵（北九州市）

包括的な災害リスクのプロアクティブアラートに基づくインクルーシブ防災の実現
研究代表者　小野 裕一（東北大学）　協働実施者　橋本 尚志（株式会社富士通総研）

性暴力撲滅に向けた早期介入とＰＴＳＤ予防のための人材育成と社会システムづくり
研究代表者　長江 美代子（日本福祉大学）　協働実施者　片岡 笑美子（一般社団法人日本フォレンジックヒューマンケアセンター）

誰一人として水に困らない社会へ：小規模分散型の水供給・処理サービスの開発・可能性検証
研究代表者　西田 継（山梨大学）　協働実施者　杣野 栄（甲州市）

「住み続けたい」を支える離島・へき地医療サポートモデルの構築
研究代表者　前田 隆浩（長崎大学）　協働実施者　川上 敏宏（五島市）

共創的支援を促進する視覚障害者のための３Ｄ造形物配信・出力エコシステムの構築
研究代表者　南谷 和範（独立行政法人大学入試センター）　協働実施者　渡辺 哲也（新潟大学）

令和２年度　シナリオ創出フェーズ

認知症包摂型社会モデルに基づく多様な主体による共創のシナリオ策定
研究代表者　内田 直樹（医療法人すずらん会）　協働実施者　笠井 浩一（福岡市）

水力発電事業の好適地である神通川水系における流域治水に資する動的運用ルールの共創手法の構築
研究代表者　沖 大幹（東京大学）　協働実施者　手計 太一（中央大学）

発達障害の特性に関連する対処法を多様な脳特性に対応して自動提案する情報配信サービスの可能性検証
研究代表者　佐々木 銀河（筑波大学）　協働実施者　鈴木 慶太（株式会社Ｋａｉｅｎ）

温泉地域における超分散型エネルギー社会を実現するためのシナリオ策定
研究代表者　佐々木 壮一（長崎大学）　協働実施者　森 知洋（雲仙市）

小水力エネルギーを活用した災害復興時における主体形成と持続的むらづくりのシナリオ形成
研究代表者　島谷 幸宏（一般社団法人九州オープンユニバーシティ）　協働実施者　村川 友美（株式会社リバー・ヴィレッジ）

地域の医療・保健・福祉・教育が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのシナリオ創出
研究代表者　立花 良之（国立研究開発法人国立成育医療研究センター）　協働実施者　河西 千秋（札幌医科大学）

低消費電力・遠距離通信プラットフォーム構築による安全安心な林業労働環境の創出と地域山林資源活用の可能性評価
研究代表者　森部 絢嗣（岐阜大学）　協働実施者　小池 達也（一般社団法人よだか総合研究所）

災害感応度の高い都市圏の災害連鎖の動的予測を可能にするシナリオ策定
研究代表者　渡辺 研司（名古屋工業大学）　協働実施者　永松 伸吾（防災科学技術研究所）

令和３年度　シナリオ創出フェーズ

ピアサポートのＤＸ化による、新しい当事者参画医療社会モデルの構築に向けたシナリオの創出
研究代表者　北原 秀治（東京女子医科）　協働実施者　宿野部 武志（一般社団法人ピーペック）

人工知能を用いた障がい者の就労可能性の向上に資する、ＤＸ協働基盤の開発と社会実装のためのシナリオ創出
研究代表者　塚田 義典（摂南大学）　協働実施者　曽川 稔（太陽の家）

人とシステムの協働による海岸清掃共創シナリオの構築
研究代表者　林 英治（九州工業）　協働実施者　清野 聡子（九州大学）

科学と実践が駆動する「地域ガバナンス」に基づく、未来志向型の森林生態系の適応的管理に関するシナリオ開発
研究代表者　森 章（東京大学）　協働実施者　中西 将尚（公益財団法人知床財団）

令和元年度　ソリューション創出フェーズ

福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発
研究代表者 立木 茂雄（同志社大学）　**協働実施者** 村野 淳子（別府市）

新生児のための診療支援システムの拡充を通じた重症化予防プロジェクト
研究代表者 北東 功（聖マリアンナ医科大学）　**協働実施者** 矢作 尚久（慶應義塾大学）

亜熱帯島嶼の持続可能な水資源利用に向けた参画・合意に基づく流域ガバナンスの構築
研究代表者 安元 純（琉球大学）　**協働実施者** 金城 盛勝（八重瀬町）

令和２年度　ソリューション創出フェーズ

幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり
研究代表者 石川 信一（同志社大学）　**協働実施者** 岸田 広平（関西学院大学）

コミュニティ防災人材育成システムの全国展開に向けた実証プロジェクト
研究代表者 三田村 宗樹（大阪公立大学）　**協働実施者** 末村 祐子（大阪市住之江区）

個別化したデータに基づく健康寿命延伸を実現するモデルの構築〜いのち輝く社会を目指して〜
研究代表者 宮田 裕章（慶應義塾大学）　**協働実施者** 佐藤 賢治（佐渡総合病院）

ジェスチャインタフェースを活用した運動機能障害者のための就労・教育支援モデルの 構築 および 人材育成
研究代表者 依田 育士（産業技術総合研究所）　**協働実施者** 水野 勝広（国立精神・神経医療研究センター）

令和４年度　ソリューション創出フェーズ

地域の医療・保健・福祉・教育・市民等が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのソリューション創出
研究代表者 立花 良之（国立成育医療研究センター）　**協働実施者** 河西 千秋（札幌医科大学）

※終了したプロジェクトの研究代表者・協働実施者の所属は終了時点

プログラム実施体制

プログラム総括

川北 秀人　2023 年 9 月～　（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表）
※2019 年 5 月～ 2023 年 8 月 プログラム総括補佐

関 正雄　2019 年 5 月～ 2023 年 8 月　（放送大学 客員教授／損害保険ジャパン株式会社経営企画部 シニア アドバイザー）

プログラム総括補佐

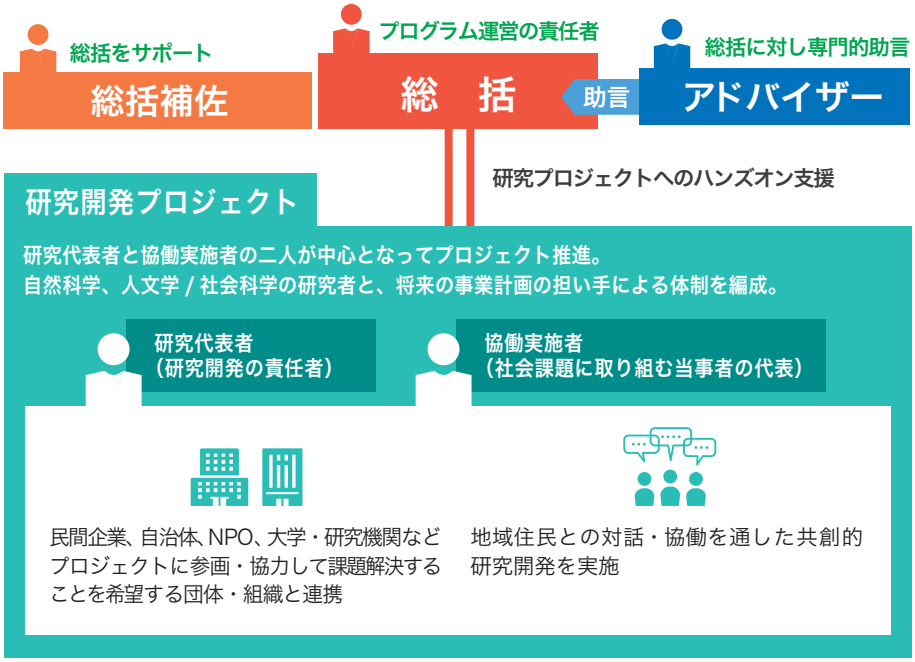
奈良 由美子（放送大学 教養学部 教授）

プログラムアドバイザー

浅田 稔　（大阪国際工科専門職大学 副学長／大阪大学 先導的学際研究機構共生知能システム研究センター 特任教授）
岩﨑 三枝子（元経団連 1%クラブ 座長／元トヨタ自動車株式会社 共生社会推進室 室長）
岩田 孝仁　（静岡大学防災総合センター 特任教授）
奥山 千鶴子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長）
河野 康子　（一般財団法人日本消費者協会 理事）
竹内 弓乃　（特定非営利活動法人 ADDS 共同代表）
田中 泰義　（毎日新聞社 論説委員）
萩原 なつ子（独立行政法人国立女性教育会館 理事長／ NPO 法人日本 NPO センター 代表理事）
平田 直　（東京大学 名誉教授）
廣常 啓一　（株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長／帝塚山学院大学 社会連携機構 特任教授／
大阪公立大学大学院 都市経営研究科 客員講師）
藤江 幸一　（千葉大学 理事）
松崎 光弘　（株式会社エーゼログループ 創発推進本部 本部長／株式会社知識創発研究所 代表取締役）
山内 幸治　（NPO 法人 ETIC. シニア・コーディネーター／ Co-Founder）
善本 哲夫　（立命館大学 経営学部 教授）

日比谷 潤子　2019 年 7 月～ 2021 年 3 月　（学校法人 聖心女子学院 常務理事）
窪田 順平　2019 年 7 月～ 2021 年 5 月　（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 理事）
長澤 恵美子　2019 年 7 月～ 2023 年 3 月　（一般社団法人 日本経済団体連合会 ＳＤＧｓ本部 副本部長）

（五十音順）



SOLVE for SDGs

国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

RISTEX 社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

https://www.jst.go.jp/ristex/solve/index.html

発行：2024年12月